

令和6（2024）年度当初予算編成方針

〔 5（2023）. 10. 12 〕
〔 栃 木 県 〕

1 本県の財政状況

本県の財政は、高齢化の進行等により医療福祉関係経費の増加が続いているとともに、近年頻発する災害への対応や公共施設の長寿命化対策等のため、臨時財政対策債を除いた県債残高が増加傾向にあるなど、引き続き厳しい状況にある。また、令和5（2023）年度については、県税収入が現時点で前年度並みにとどまっているほか、普通交付税に臨時財政対策債を加えた額が当初予算額を下回るなど、当初予算に計上した一般財源の確保は予断を許さない状況である。

さらに、令和5（2023）年2月に公表した中期財政収支見込みでは、医療福祉関係経費の増加等により、令和9（2027）年度までの各年度において、70億円台から80億円台の財源不足が見込まれ、加えて、原油価格・物価高騰の長期化等による景気の下振れリスクもあり、財源不足が更に拡大する懸念もあることから、「とちぎ行革プラン2021」（以下「行革プラン」という。）に基づき、行政コストの削減、歳入の確保等に全庁を挙げて取り組む必要がある。

2 国の動向

国では、令和6（2024）年度予算について、「経済財政運営と改革の基本方針（以下「骨太の方針」という。）2023」等を踏まえ、歳出全般にわたり、無駄を徹底して排除しつつ、予算の重点化を進めることとし、義務的経費等以外の要求枠を10%削減する一方、「新しい資本主義」の加速に向け、構造的賃上げの実現や官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化に向けた施策のほか、物価高騰対策等の重要政策については、各省庁から、「重要政策推進枠」での要求や金額を明示しない事項要求が提出されているところである。

また、地方財政については、骨太の方針2021の中で、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額に関し、令和4（2022）年度から令和6（2024）年度までの3年間は、令和3（2021）年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている。

3 予算編成方針

(1) 令和6（2024）年度の財政収支見込み

国の概算要求時における地方財政収支仮試算等を基に、現時点で、令和6（2024）年度の財政収支見込みを試算したところ、歳入では、県税・地方消費税清算金収入はほぼ横ばいであるとともに、普通交付税に臨時財政対策債を加えた額については減少が見込まれ、また、歳出では、医療福祉関係経費等の義務的経費が引き続き増加するほか、県庁舎等の長寿命化対策経費が増加することなどにより、全体では令和5（2023）年度当初予算の財政収支以上に悪化し、約94億円の財源不足額が見込まれる。

(2) 令和6（2024）年度当初予算編成方針

令和6（2024）年度当初予算については、中期的な視点に立った財政運営を基本にしつつ、行革プランに掲げた取組を実行しながら、「令和6（2024）年度政策経営基本方針」に基づき、「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生1^{いちご}5戦略（第2期）」の着実な推進を図るとともに、「とちぎ少子化対策緊急プロジェクトの推進」、「G7大臣会合を契機とした女性活躍の推進」、「積極的なグローバル展開による地域経済の活性化」、「DX・カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速」の4つの重点事項を積極的に展開できるよう編成していく。

このため、政策性の高い事業等について所要額での要求を認めるほか、その他の経費に要求基準を設け、各部局の主体的な判断に基づく事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを一層推進することにより、選択と集中を図るとともに、広告収入等の自主財源の充実に努めるなど、歳入歳出全般にわたり徹底した見直しを進め、必要な財源を確保しながら、メリハリのついた予算編成に取り組んでいく。

また、編成に当たっては、国の予算編成状況等を十分に把握し、活用できる国庫補助金の積極的な導入等に努めるとともに、地方財政対策の内容を適切に反映するほか、今後想定される国の経済対策等についても弾力的な対応を図っていく。

収支見込み概念図 (一般財源ベース)

(単位: 億円)

令和5(2023)年度当初予算

〔財源〕

県税 2,640	地方消費税清算金 1,057	地方交付税 1,445	地方譲与税等 426	県債 706	臨時調整基金 34	臨財債 110	県有施設整備基金 40
				通常分 596			

財源不足 ▲85

〔歳出〕

職員費等 1,674	退職手当等 154	公債費 960	税交付金 1,075	医療福祉関係経費 1,031	指定事業等 889	公共・直轄・県単公共等 434	政策経費 75	経常経費 91
所要見込額を計上する経費 5,783							要求基準を設定する経費 600	コロナ対応分 50

R5(2023)
合計 6,433億円

令和6(2024)年度当初予算要求基準

〔歳出〕

職員費等 1,664 (▲10)	退職手当等 149 (▲5)	公債費 975 (+15)	税交付金 1,077 (+2)	医療福祉関係経費 1,062 (+31)	指定事業等 908 (+19)	公共・直轄・県単公共等 415 (▲19)	政策経費 70 (▲5)	経常経費 90 (▲1)
所要見込額を計上する経費 5,835 (+52)							要求基準を設定する経費 575 (▲25)	

・県庁舎等・県立学校施設長寿命化
・子ども総合科学館大規模改修
・防災行政ネットワークシステム衛星通信設備更新等

R6(2024)
合計 6,410億円

〔財源〕

県税 2,650 (+10)	地方消費税清算金 1,061 (+4)	地方交付税 1,455 (+10)	地方譲与税等 441 (+15)	県債 669 (▲37)	県有施設整備基金 40 (±0)	臨時調整基金 34	臨財債 80 (▲30)
				通常分 589 (▲7)			

財源不足 ▲94 (▲9)

各部局においては、県民益の最大化を図る観点から既存施策の成果を検証し、選択と集中の考え方に基づき、主体的に事務事業の見直しを行うことを基本に、別紙「当初予算要求要領」に定めるもののほか、下記の諸点に留意の上、予算要求されたい。

記

- 1 各部局の要求額は、別表「要求基準表」に掲げる経費の区分ごとに定める要求基準額の範囲内とすること。
- 2 国庫補助事業、県単独事業を問わず、年間の財政需要のすべてについて検討を加え、通年予算の考え方に基づき要求すること。
- 3 各部局の主体的判断に基づく事務事業のスクラップ・アンド・ビルドや合理的根拠に基づく施策の立案に取り組むという「とちぎ行革プラン2021」（以下「行革プラン」という。）の趣旨を踏まえ、自らの判断と責任において、県民ニーズの検証や費用対効果等の観点から、ゼロベースで事業の必要性や優先順位の見極めを行い、客観的な根拠を明らかにした上で要求すること。
なお、限られた人員を重要課題に配分できるよう、決算状況も踏まえながら、多額の不用額が生じている事業や優先順位の低い事業を積極的に廃止するなど大胆な見直しを行うこと。不十分な場合には、再度の見直しを求めることがある。
また、職員給与も行政コストであることを踏まえ、増員等を前提とする予算要求は、原則として認めない。
- 4 重点戦略マネジメントにおいて「要求を認める」とされた事業については「知事政策枠」を設定するので、別途指示するところにより要求すること。
なお、「要求を認める」とされた事業であっても、予算上、必ずしも措置されるとは限らないことに留意すること。
- 5 行革プランに盛り込まれた取組項目については、改革効果が早期に発現するよう積極的に対応すること。
なお、人件費の削減など歳出削減につながる事業又は歳入確保に結び付く事業

に係る要求については、別途協議に応じることとしている。

- 6 デジタルマーケティング事業等については、「令和6（2024）年度当初予算要求におけるデジタルマーケティング事業等の取扱いについて（通知）」（令和5（2023）年7月4日付けデジタル戦略課長・財政課長通知）に基づき、デジタル戦略課と協議の調ったものに限り要求すること。

また、各種イベントや広報・PR事業等については、施策効果の最大化等の観点から、従来の手法を見直し、更なるデジタル化を検討すること。

- 7 国の予算編成等の状況を的確に把握し、要求への反映に努めること。

特に、構造的賃上げの実現や官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化に向けた施策のほか、物価高騰対策等のように、「重要政策推進枠」での要求や金額を明示しない事項要求がされている事業については、国の動向如何により、県の予算編成が大きな影響を受けることから、情報収集に万全を期すこと。

なお、国の予算編成や地方財政対策等によっては、予算編成作業の弾力的対応が必要となるので留意すること。

- 8 新型コロナウイルス感染症への対応については、5類感染症への位置づけ変更があったことから、原則として、要求枠の設定等の特段の対応は行わない。

- 9 物価高騰への対応（県有施設の電気代等を除く）については、国の予算編成の状況等を踏まえ検討することとしているが、今後、基本的に要求枠は設定しないので留意すること。

- 10 働き方改革の観点から、予算編成に関する各部局の裁量拡大など、内部意思決定プロセスの見直しを図ってきたことから、これらを理解の上、要求内容を十分精査するとともに、要求作業の更なる効率化にも努めること。

別表 要求基準表

経費の区分	要求基準
1 職員費、公債償還費、主要義務費、一般行政費（税交付金及び還付金に限る）、災害復旧事業費、受託事務・受託事業費、県単貸付金（既貸付に係る預託分に限る）	所要見込額
2 大規模建設事業、年度間の増減が大きな経費等（指定事業）	対象経費及び要求基準は別途通知
3 公共事業費	令和5（2023）年度当初予算一般財源相当額×1.00以内
4 直轄事業負担金	同上×1.00以内
5 県単公共事業費（従来分）	同上×1.00以内
6 学校建築費（他に区分されるものを除く）	同上×1.00以内
7 交通安全施設整備費	同上×1.00以内
8 その他の政策経費	別途通知する要求基準額以内
9 経常経費	別途通知する要求基準額以内

【知事政策枠】

マネジメントにおいて「要求を認める」とされた事業	所要見込額
--------------------------	-------

別紙 当初予算要求要領

1 基本的事項

- (1) すべての事務事業について、その意義を問い直し、行政関与の必要性、県民ニーズ、民間活力の導入、経費支出の効率化、将来の財政負担も含めた費用対効果等について検証するとともに、これまでの成果及び優先順位について厳しく評価し、既存事業の廃止や統廃合等の整理合理化を積極的に進め、事業の重点化を図ること。

特に、行政関与の必要性については、国、県、市町村、各種団体、住民との役割分担を十分に検討するとともに、相互の負担区分の明確化を図ること。

なお、いずれの事業も通年予算として要求すること。年度途中の新たな財政需要については、原則既計上予算の範囲内で対処することとしているので留意すること。

- (2) 新規施策については、県民ニーズ、県が関与する必要性、緊急性、費用対効果等を十分に検討し、既存事業の廃止、整理縮小を行った上で要求すること。
- (3) 重点戦略マネジメントにおいて方向性が確認されたものについては、その結果を踏まえるとともに、内容を十分精査の上、要求すること。

なお、方向性が確認されたものであっても、予算上、必ずしも措置されるとは限らないことに留意すること。

- (4) 一般財源の確保が困難な状況を踏まえ、県単独事業はもとより、国庫補助事業についても、その必要性、費用対効果等を検証した上で要求すること。また、国庫補助金等の廃止、縮減に伴う県費肩代わりや県単独上乘せは行わないこと。

また、県の実施する各種研修、専門家派遣事業など、個人・企業等が個別にサービスを受ける事業については、適切な自己負担を求めるとともに、経費の圧縮を図るよう、手法等を工夫すること。

- (5) 各種基金を財源としている事業については、原資となる基金の計画的かつ有効な活用を検討した上で要求すること。
- (6) 複数部局において推進する事業については、事前に当該部局間の調整を十分に行い、事業相互の重複を防ぎ、適切に要求すること。

また、組織や運営方法の変更等を伴うものについては、人事課と組織、人員及び運営方法の協議が調っているものだけに限り要求を認めるものであること。

- (7) 公社等の県出資法人等については、組織体制等のあり方を見直すとともに、自主財源の充実強化、他法人との事務部門統合など経営の効率化、事業の見直し等を進めること。

2 歳入

(1) 県税

税制改正の内容等を適切に反映させるとともに、徴収率向上及び収入未済額縮減のための取組も踏まえ、的確に年間収入額を見積もること。

(2) 分担金及び負担金

事業による受益の程度を検証し、類似の分担金・負担金と比較検討の上、適正な負担割合により要求すること。

(3) 使用料及び手数料

受益者負担の原則に基づき、適切かつ積極的な見直しを行い、その適正化を図るとともに、法令や地方財政計画の改正、施設の改築等により改定すべきものなどについては、速やかに対処すること。

また、決算状況を踏まえた適切な予算計上に努めること。

(4) 国庫支出金

国の予算編成の動向を的確に把握するとともに、本県の実情を踏まえ国庫補助制度を十分に精査した上で、積極的な活用を図ること。

(5) 財産収入

未利用県有地等の財産の現況を的確に把握し、将来的に利用する予定のないものについては、財源の確保を図る観点から、早期処分に努めること。

また、貸付による利活用が適当な土地建物については、一般競争入札を導入するなど積極的な貸付に取り組み、収入確保を図ること。

(6) その他

創意工夫により、新たな自主財源の確保に努めること。

税外収入については、滞納の未然防止、法的措置を含めた債権回収の強化を図るなど、より一層適切な債権管理に努めること。

3 歳出

(1) 給与関係経費

引き続き、適正な定員管理や給与水準等により、総人件費の抑制に努めること。令和5（2023）年度から定年が段階的に引き上げられることに伴い、61歳以降も勤務を継続する職員の給与費等を見込むこと。

(2) 主要義務費

ア 議員、行政委員等の報酬は、現行制度（単価）によること。

イ 退職手当については、令和5（2023）年度から定年が段階的に引き上げら

れることから、対象職員の意向等を十分に確認した上で、年間所要額を見込むこと。また、翌年度以降の所要見込額について「退職手当所要額調」（様式13号）を提出すること。

恩給及び退職年金は、現行制度による年間所要見込額を要求すること。

ウ 医療費公費負担及び社会福祉関係経費は、国の制度改正を確実に反映させるとともに、県が策定する各種計画等を踏まえながら、実績を十分に勘案した上で、年間所要額を見込むこと。

なお、各種の県単制度については、社会経済情勢の変化、国の制度との整合性、受益と負担の公平性等に照らして十分な検討を加え、適切な見直しを行った上で要求すること。

(3) 投資的経費

ア 必要性、優先順位、投資効果や将来の財政負担を十分に検討するほか、事業実施に団体等の負担を伴う場合には、適正な負担割合とすること。

イ 公共事業については、要求基準内で要求することはもとより、国への要望、補助申請に当たっては、財政課と事前に協議の上、申請する事業について調整を図ること。

ウ 直轄事業負担金については、国と事前に協議を行い、本県としての優先順位が反映されるよう調整を図ること。

エ 県単公共事業等については、真に緊急かつ必要な事業に限定して要求するとともに、国庫補助事業の採択基準に適合する箇所は要求しないこと。

オ 県民利用施設の整備については、県民ニーズや後年度負担等の分析を的確に行うとともに、類似施設の整備状況や市町村との役割分担等の観点から、施設の必要性や規模を厳格に検証した上で要求すること。

カ 施設の整備に当たっては、事前に現地調査及び関係部局との協議を十分にを行い、遺漏のないようにすること。

また、「建築工事積算調」（様式5号）を提出すること。

キ 土地取得関係経費については、緊急性、必要性を検討した上で、別途対応することとしているので、原則として予算要求は行わないこと。

ク 「栃木県公共施設等総合管理基本方針」及び個別施設計画等を踏まえた計画的な長寿命化対策については、別表「要求基準表」の経費の区分に従い要求すること。

(4) 県単補助金

既設の県単補助金については、別に示す「補助金等の整理合理化について」により、徹底した見直し検討を進めること。

(5) 県単貸付金

県単貸付金については、貸付実績、民間の金融サービスの動向を踏まえて必要性を見直すとともに、歳計現金が厳しい現状や金利情勢等を踏まえ、預託時期、協調倍率、貸付条件等について、引き続き精査すること。

(6) その他の経費

ア 「経常経費」として設定した施設の運営経費や事務費等については、長期継続契約の活用を図るなど徹底した節減合理化に努めた上で要求すること。

イ 地方分権改革により、市町村に権限が移譲される事務に関連する事業費については、地方交付税の基準財政需要額への算入状況等を踏まえ、市町村と費用負担について十分調整を行うこと。

ウ 各所属において策定している各種計画や事業概要、報告書等のうち、庁内向けのもの（県民サービスとして配架するものを除く）は、「各種計画等の庁内周知方法について（通知）」（令和3（2021）年9月21日付け経営管理部長通知）により、原則として紙媒体による配布を取りやめ、電子文書による周知を行うこととしているので留意すること。

各種イベントや広報・PR事業等において作成しているパンフレットやチラシなどの印刷物についても、原則としてデジタル化等を図ることとし、紙媒体は最小限に留めること。

エ 自動車の更新等については、会計局会計管理課と協議の調ったものに限り要求すること。

また、事務の効率化の観点も含め、各課室所管の公用車については、全庁共用車両への移管を検討すること。

オ 行政情報システムの導入に係る経費については、行政改革ICT推進課と協議の調ったものに限り要求すること。

カ 旅費、需用費等の事務的経費については、常にコスト意識を持って節約に努め、より一層経費の縮減を図ること。

なお、例年、新年度開始後に財政課から各部局に対して配分額を示している「コピー用紙経費（複写サービス経費を含む）」については、全庁的なデジタル化、ペーパーレス化を徹底する観点から、引き続き削減を予定しているので、留意すること。

キ 本庁舎及び地方合同庁舎を除く各種施設の修繕については、教育施設及び警察施設に係るものはその所管部局が、その他の施設に係る営繕費は建築課が要求すること。

施設の新築・増改築等は財政課に要求するものであるが、新築については、

「土木・建築工事受託実施取扱要領」に基づき、規模、金額等を事前に財政課及び技術管理課と協議することとなっているので、留意すること。

特に、大規模な施設については、事業の円滑かつ効率的な執行を確保するため、基本計画策定の段階から十分に建築課と協議すること。

なお、施設の新増設に係る県有財産の取得及び利用計画等は、別途「公有財産増減計画書」により管財課と協議すること。

ク 国際化関連施策に係る経費については、事前に国際経済課と協議すること。

ケ 臨時的な各種大会等に係る経費については、関係団体等と十分に調整を図り、経費節減に努めるなど所要経費を精査の上、適正額を要求すること。

コ 行政資料については、広報、観光宣伝等のため、県民に対し無償配布することを前提にしたものを除き、入手を希望する者に対して有償頒布することとしているので、各種行政資料の印刷製本費の要求に当たっては、併せて適切な歳入を計上すること。

4 特別会計

特別会計は、その設置の趣旨を踏まえつつ、一般会計に準じて関係事務事業の見直し検討を行った上で要求すること。

なお、社会経済情勢の変化により役割を終えているものについては、廃止又は整理縮小すること。特に、貸付事業における事業繰越額の圧縮に努めること。

5 企業会計

企業会計の予算編成に当たっては、前記事項に準ずるとともに、コスト意識を徹底するなど経営感覚を持って、経営状況、今後の見通しについて十分検討を行い、安易に一般会計からの繰入れ等に依存しないこと。また、一般会計からの繰入れ等が必要な場合であっても、その額を圧縮するよう努めること。

6 その他

- (1) 新たに市町村の財政負担を伴う事業（負担割合の変更を含む）は、事前に市町村課と十分協議を行い、別途「市町村財政負担一覧表」（様式15号）を市町村課及び財政課に提出すること。
- (2) 定期監査、外部監査、内部統制評価報告書審査、各種の検査等において指摘された事項については、その内容を十分に検討し、必要な措置を講じること。
- (3) 各年度に実施する各種統計調査は、「栃木県統計調査調整規程」に基づき、統計課と事前協議が調ったものに限り要求すること。

- (4) 債務負担行為は、歳出予算等との関連において検討するとともに、内容を精査の上、適正なものについて必要最小限の額を「債務負担行為調書」（様式8号）により要求すること。

特に、出資法人等の債務保証、損失補償は、地方公共団体財政健全化法に係る健全化判断比率にも影響するため、将来の財政負担のリスクについても十分に分析・把握した上で要求すること。

- (5) 市町村総合交付金は、市町村課が一括して要求すること。なお、新たに交付金化する事業については、所管部局が要求すること。

- (6) 業務の外部委託の推進に当たっては、人件費や事業経費の縮減等の費用対効果を十分検討すること。

- (7) 要求様式は、別添「当初予算要求書等様式一覧」のとおりであること。

補助金等の整理合理化について

補助金等については、国、県、市町村、各種団体等との役割分担や社会経済情勢の変化等を踏まえ、従来の慣行や前例等にとらわれることなく見直しを行うこととし、次の基準に従って十分検討を加え、徹底した整理合理化を図ることとする。

1 補助金等の廃止

次に掲げるものについては、廃止する。

- (1) 施策の浸透、モデル事業の一定の普及等により、特定の事業を奨励する目的が達成されたと認められるもの。
- (2) 一定期間補助を継続しても目的が達成されないもの、又は、補助効果が乏しいと認められるもの。
- (3) 社会経済情勢の変化等により、実情に合わなくなったと認められるもの。
- (4) 現状において、受益者負担になじむものであり、財政負担をすることが適当でないもの。
- (5) 補助金等の対象事業が収益を伴うものであり、他の措置によっても十分目的が達成できるもの。
- (6) 県と市町村の役割分担の明確化が図られた結果、県が財政負担をする必要性がなくなったもの。
- (7) 零細なもの。
- (8) その他行政が関与すべき範囲を超えていると認められるものなど、補助金等として不適当なもの。

2 補助金等の減額

- (1) 存続させる補助金等については、既定の計画規模等の見直しや、事業の進捗率、執行状況、補助対象団体の収支等を適切に把握し、極力減額を図ること。
- (2) 金利の低下に伴う基本財産及び基金等の運用益の減少を安易に補助金に振り替えることのないよう、運用方法の改善など団体の自助努力を促すこと。

3 補助対象の重点化・明確化

補助対象の範囲、採択基準については、選択と集中の観点から重点化を進めるとともに、県民への説明責任を十分に果たすため、対象経費の更なる明確化を図るなど、透明性の向上に努めること。

4 終期の設定と達成目標の明確化

すべての補助金について終期の設定と達成目標を明確にしているところであり、令和6（2024）年度に新設する補助金についても、必ず終期を設定するとともに、達成目標を明確にすること。

なお、令和5（2023）年度に終期を迎える補助金について、事業効果を十分に検証し、安易な継続は行わないこと。

5 補助率の見直し

高率又は特例的な補助率の見直しを行うとともに、補助目的が類似している補助金については、原則として補助率を同一とするなど、各種補助金間の整合性を確保すること。

6 統合・メニュー化と事務手続きの簡素化

同一ないし類似目的の補助金等又は同一の者によって使用される補助金等は、統合・メニュー化を図るなど、補助金等の事務手続きの簡素化を推進すること。